

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

(平成24年7月1日から本店所在地 東京都大田区山王二丁目1番7号は上記に移転しております。)

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	78,626	82,375	321,954
経常利益 (百万円)	3,454	3,469	13,467
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,039	2,164	7,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,034	2,118	7,943
純資産額 (百万円)	62,004	68,475	67,277
総資産額 (百万円)	123,804	145,061	140,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.23	85.15	311.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	47.2	47.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復の動きがみられるものの、欧州政府債務危機に端を発した金融問題や、依然として厳しい国内の雇用情勢等を受け、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開やグループ運営基盤の強化に継続して取り組んでおります。

ドラッグ・調剤事業

事業業績といたしましては、底堅く推移した調剤事業及びグループによる商品施策の浸透等の効果などにより、既存店売上高が堅調に推移したものの、昨年の震災以降における電力不安への節電対策など、経費面における特殊要因の反動や、業容拡大のための積極的な新規出店および改装に伴う投資活動による一時的な経費増加もあり、営業利益は前年同期比で減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は72,280百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2,568百万円（同1.7%減）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に19店舗を出店、2店舗の退店を行い、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,147店舗となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	2	292	30	-	-	-	-	324	(60)
	出店	-	7	-	-	-	-	-	7	(-)
	退店	-	1	-	-	-	-	-	1	(2)
	期末	2	298	30	-	-	-	-	330	(58)
セガミメディクス株式会社	期首	-	67	11	134	56	22	91	381	(68)
	出店	-	2	-	1	1	-	3	7	(-)
	退店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	期末	-	69	11	135	57	22	94	388	(68)
株式会社ジップドラッグ	期首	-	-	176	53	-	-	-	229	(53)
	出店	-	-	2	1	-	-	-	3	(1)
	退店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	期末	-	-	178	54	-	-	-	232	(54)
株式会社ライフォート	期首	-	-	-	158	16	-	-	174	(21)
	出店	-	-	-	1	1	-	-	2	(-)
	退店	-	-	-	1	-	-	-	1	(-)
	期末	-	-	-	158	17	-	-	175	(21)
株式会社スズラン薬局	期首	22	-	-	-	-	-	-	22	(15)
	出店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	退店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	期末	22	-	-	-	-	-	-	22	(15)
当社グループ計	期首	24	359	217	345	72	22	91	1,130	(217)
	出店	-	9	2	3	2	-	3	19	(1)
	退店	-	1	-	1	-	-	-	2	(2)
	期末	24	367	219	347	74	22	94	1,147	(216)

(注) (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。

卸売事業

売上高は9,670百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は72百万円(同9.5%減)となりました。

介護事業

株式会社ファインケアへ介護事業を集約し、営業体制の強化と収益改善を行い、また、平成23年12月1日に子会社化した有限会社リハワークスや、新規に開設した施設の実績が寄与した結果、売上高は424百万円(前年同期比43.0%増)となりましたが、営業損失は20百万円減の12百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、82,375百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益2,152百万円(同6.1%減)、経常利益3,469百万円(同0.4%増)、四半期純利益2,164百万円(同6.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、145,061百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,145百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金4,104百万円の増加、売掛金244百万円の減少、たな卸資産1,995百万円の増加、未収入金2,515百万円の減少、有形固定資産230百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、76,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,946百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金900百万円の減少、未払法人税等1,180百万円の減少、負ののれん291百万円の減少があったものの、買掛金4,472百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、68,475百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,198百万円増加いたしました。主な要因は、配当金889百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益2,164百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

介護事業を除き当1第四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。介護事業につきましては(1)業績の状況 介護事業の記載をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,308,600	253,086	-
単元未満株式	普通株式 110,385	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,086	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン	東京都大田区山王 二丁目1番7号(注)	53,500	-	53,500	0.21
計	-	53,500	-	53,500	0.21

(注) 平成24年7月1日から所有者の住所（本店の所在）は神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	28,051
売掛金	13,856	13,611
有価証券	700	700
たな卸資産	36,125	38,120
その他	11,068	9,235
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	85,692	89,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,851	11,923
土地	10,949	10,916
その他（純額）	3,501	3,693
有形固定資産合計	26,302	26,533
無形固定資産		
のれん	1,004	1,053
その他	1,392	1,380
無形固定資産合計	2,397	2,434
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,468	20,470
その他	6,308	6,139
貸倒引当金	253	233
投資その他の資産合計	26,523	26,375
固定資産合計	55,223	55,343
資産合計	140,915	145,061

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,492	54,964
短期借入金	4,200	3,300
未払法人税等	2,545	1,364
賞与引当金	1,787	911
ポイント引当金	1,346	1,389
その他	7,340	8,948
流動負債合計	67,710	70,879
固定負債		
退職給付引当金	2,568	2,630
負ののれん	1,167	875
その他	2,192	2,200
固定負債合計	5,927	5,705
負債合計	73,638	76,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	31,867	33,112
自己株式	92	93
株主資本合計	67,194	68,438
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	82	37
その他の包括利益累計額合計	82	37
純資産合計	67,277	68,475
負債純資産合計	140,915	145,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	78,626	82,375
売上原価	59,138	62,048
売上総利益	19,487	20,327
販売費及び一般管理費	17,194	18,175
営業利益	2,293	2,152
営業外収益		
発注処理手数料	275	283
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	229	360
その他	423	439
営業外収益合計	1,220	1,375
営業外費用		
賃貸費用	39	48
その他	19	10
営業外費用合計	59	58
経常利益	3,454	3,469
特別利益		
還付消費税等	-	1 366
その他	0	0
特別利益合計	0	366
特別損失		
固定資産除却損	22	18
減損損失	9	7
その他	13	7
特別損失合計	44	33
税金等調整前四半期純利益	3,410	3,802
法人税等	1,370	1,469
過年度法人税等	-	2 168
法人税等合計	1,370	1,638
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039	2,164
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,039	2,164

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039	2,164
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	45
その他の包括利益合計	4	45
四半期包括利益	2,034	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,034	2,118
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

- 1 還付消費税等は消費税等の更正に伴う還付額等であります。
- 2 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	767百万円	796百万円
のれん及び負ののれん償却額	250百万円	221百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,285	9,043	297	78,626	-	78,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	69,285	9,043	297	78,626	-	78,626
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,612	80	32	2,660	-	2,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,660
「その他」の区分の利益	-
全社費用	366
四半期連結損益計算書の営業利益	2,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,280	9,670	424	82,375	-	82,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	72,280	9,670	424	82,375	-	82,375
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,568	72	12	2,628	-	2,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,628
「その他」の区分の利益	-
全社費用	476
四半期連結損益計算書の営業利益	2,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	80円23銭	85円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,039	2,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,039	2,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,419	25,418

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

- 1 . 当社の連結子会社である株式会社セイジョーは、株式会社 A B C ドラッグのドラッグ・調剤事業を譲り受けることを決定し、平成24年 7 月13日に両社間で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社グループの首都圏でのドミナント戦略の推進、並びに事業の拡大、競争力の強化を目的としております。

(2) 事業を譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容

相手会社の名称 株式会社 A B C ドラッグ

譲受事業の内容 東京都、埼玉県で展開する13店舗のドラッグストア・調剤薬局

(3) 譲り受ける資産・負債の額

総資産(未定)

うち、のれん約300百万円(予定)

総負債(未定)

(4) 事業譲受日

平成24年 9 月 1 日

2. 当社は、平成24年8月1日に、新潟県を中心とする甲信越、東北エリアにてドラッグストア・調剤をチェーン展開しております株式会社コダマの株式取得に向け、同社の株主との間で基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループとして、新規エリアとなる新潟県を中心としたエリアにおいて、強固な営業基盤を構築することにより、中期経営計画の達成を目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

児玉 憲男 他

(3) 対象会社の概要等

名称	株式会社コダマ
代表者	児玉 憲男
所在地	新潟県新潟市西区大野町3269番地
事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局事業
規模（平成23年8月期）	
総資産	7,216百万円
純資産	1,360百万円
資本金	90百万円
売上高	20,372百万円

当社との関係 平成21年9月16日付の業務提携基本契約に基づき、当社から当該会社への商品供給等の取引があります。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

異動前の所有株式数	0 株（所有割合 0%）	（議決権の数 0 個）
取得株式数	1,800 株（所有割合 100%）	（議決権の数 1,800 個）
取得価額	未定	
異動後の所有株式数	1,800 株（所有割合 100%）	（議決権の数 1,800 個）

(5) 支払資金の調達及び支払方法

未定

(6) 日程

平成24年8月1日 基本合意書締結
平成24年9月下旬 株式譲渡契約締結（予定）
平成24年10月～11月上旬 株式取得（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 嘉 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月1日付で、株式会社コダマの株式取得に向け、同社の株主との間で基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。